

令和5年度第1回那珂市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和5年6月12日(月)
午後1時30分～午後3時30分
- 2 場 所 那珂市役所 5階 会議室
- 3 出席者
(構成員) 市長 先崎 光 教育委員 齋藤 文夫
教育長 大縄 久雄 教育委員 畠山 佳樹
教育長職務代理者 中澤 明 教育委員 山田 日出美

(事務局)【総務部 総務課】

総務部長 玉川 一雄
総務部総務課長 加藤 裕一
課長補佐(総括) 小泉 友哉
課長補佐(総務グループ長) 和田 政男
総務グループ主幹 鹿志村 裕太

【教育委員会教育部 学校教育課】

教育部長 小橋 聡子
教育部学校教育課長 猪野 嘉彦
課長補佐(総括) 生田目 綾子
副参事兼指導室長 臼井 英成
課長補佐(総務・再編グループ長) 秋山 雅弘
課長補佐(学務・施設グループ長) 寺門 珠美

【教育委員会教育部 生涯学習課】

教育部生涯学習課長 綿引 勝也
課長補佐(総括) 柴田 真一

- 4 会議次第
(1) 開 会
(2) 市長あいさつ
(3) 協議事項
ア 那珂市教育大綱の策定について
イ 小中学校の適正規模・適正配置について
(4) その他
(5) 閉 会
- 5 内 容

(1) 市長あいさつ

本日は、令和5年度第1回那珂市総合教育会議に、ご多忙の中をご出席いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども達を取り巻く環境は大きく変化をしております。

教育委員会の皆様には、変化に伴い生じる様々な課題に対処するため、ご尽力いただきまして、心から感謝を申し上げます。

さて本会議においては、市長部局と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題、目指すべき姿というものを共有しながら、様々な協議調整ができるよう進めてまいりたいと考えております。

日常的には、教育委員会においては、現場のこと、教育のこと、学校教育、社会教育、社会体育様々な事項を担っていただいています。

しかしながら、市の施設、あるいは市の子ども、様々な部分においては、市と、思いを共有する部分も当然なくてはなりません。

重大な課題、関心事については、こういった場を設けて、意思疎通を図らなければならないというのがこの会議の意義でもございます。

過去に取手市で発生したいじめにおいて、市長部局と教育委員会との連携が取れていなかったことについて茨城県でも問題視をしたことにより、総合教育会議の設置が推進されたと記憶しています。重大なことについては、市長部局と教育委員会が一緒になって取り組まなければならない。そういう課題があるのは当然でございます。

そういった課題があれば、時機に応じて、こういった会議を通して意思疎通を図りたいと思いますので、よろしく願いいたします。

先ほど事務局から、会議の進行について説明させていただいたとおり、本日の協議事項の一つに、小中学校の適正規模・適正配置を取り上げています。

学校教育におきましては、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが大変重要と考えております。

小中学校では、一定の集団規模が確保されていることが望まれています。ご承知のように近年、家庭及び地域社会における子どもの社会性の育成機能の低下や、少子化の進展がこれからも見込まれることを背景として、学校の小規模化に伴う教育上の諸課題がこれまで以上に顕在化することが懸念されております。

今朝の新聞でも太子中学校の統合に関する衝撃的な記事がありましたが、色々な現状を考えると、これもやむを得ないのかなど、そういう思いもしながら、記事を読みました。

この地域にも、それぞれの課題があります。

振り返ってみれば、戸多小学校、そして本米崎小学校の統合がありました。

これについても色々な議論があったと思います。

そういった中で、子ども達の様子、地域の様子、これらは子ども達を取り巻く環境を把握する上で非常に重要であると考えていますので、そういったことについても、教育委員の皆さんと本当に忌憚のない意見交換をしたいと思っております。

今後も、皆様方と意思疎通を更に図らせていただき、本市の教育課題や目指すべき姿というものを共有しながら、更に教育行政を推進してまいりたいと考えておりますので、一層のご支援、ご協力を重ねてお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。

よろしくお願ひいたします。

(2) 協議事項

ア 那珂市教育大綱の策定について

(事務局から説明)

議長 (先崎市長)

事務局からの説明にあったとおり、令和5年度からの大綱についても、これまでどおり、基本的に、第2次那珂市総合計画の一部を引用した内容としたいと考えている。

事務局からの説明に対してのご質問や次期大綱の策定方針などについて、皆様からご意見等あればお願いしたい。

齋藤委員 次期大綱の作成趣旨については賛成する。

ただ、第2次那珂市総合計画後期基本計画(以下「後期基本計画」という。)の施策の大綱「未来を担う人と文化を育むまちづくり」の6つある施策のうち、6番目の「多様な文化と交流する機会の充実を図る」を除いた5つを教育大綱とした経緯について確認したい。

総務課 6番目の「多様な文化と交流する機会の充実を図る」については、教育に関する内容というよりは、国際交流が内容の大部分であるため、大綱から除かれている。

先崎市長 補足だが、国際交流の施策については、市長部局にある市民協働課の主務である。

齋藤委員 人権・ジェンダー等も、教育的な要素も当然含まれると考えられるが、あえてこの大綱で取上げなかった経緯を確認したい。

先崎市長 人権・ジェンダー及び女性活躍等を主務とする部署が、市長部局内にあるためと考えられる。

齋藤委員 教育に関する部分も含まれ、昨今、社会的な問題として取り上げられることが多い分野であるため、次期大綱の策定期間には協議させていただきたい。

畠山委員 協議事項の本旨と少し違うが、本市でいじめがあった場合の対応を確認したい。

学校教育課 いじめが発生した場合、学校主体で調査する場合と第三者で組織され

るいじめ調査委員会を設置し調査する場合がある。

重大な事案の場合、いじめ調査委員会が調査し、結果を報告するが、報告の内容に不服がある場合や調査が不十分である場合は、市長部局の秘書広聴課に事案を移し、再調査委員会が設置される。

畠山委員 重大事案として扱われないいじめについては、学校がまず調査を行うということだが、人間は一般的に問題を大事にしたくないという意識が働くものである。重大な事案かどうかを見誤れば、かえって問題が大きくなってしまう。他の市町村でいじめ発生時の対応について問題が散見される。今までそうだったから、という理由だけではなく、いじめへの対応方法の将来的な見直しについても検討を進めてほしいと一保護者としては思う。

指導室 重大事案に関してだが、法に則り、例えば休んだ日数が30日以上になった場合であるとか、様々な要因を含めて調査主体をいずれにするかを検討し、調査を開始する。

調査結果を市長部局へ確実に報告し、更に保護者への説明も行う。今のところは、那珂市においては保護者からの理解を得られている。もし理解が得られない場合は、市長部局に再調査委員会を設置する。

また、例年、いじめについては、対策委員会や生徒指導の会議の場などにおいて、いじめの重大事態があった場合や、いじめが発生した場合の対応方法について確認している。

先崎市長 私の知る範囲では、再調査委員会が設置されるまで問題となったことはないが、いじめに関する調査結果については、逐一報告を受けている。教育委員会内部だけにとどめず、案件によってはあるが、市長にもきちんと報告しなければならないという意識をもっていただいている。

過去に取手市でいじめが発生し、その対応方法について問題が取り上げられた際、保護者にとってみれば、市長部局も教育委員会も同じ行政ではないか、という思いがあった。このため、情報の共有が推進されたと考えている。

畠山委員 後期基本計画のまちづくりの目標は、那珂市は、いい具合に田舎なので、移住してください、のような内容となっているが、市街化調整区域であることや農地転用ができないなどの理由から家が建てられないといった話を良く聞く。スマートシティー・コンパクトシティーという発想があるのは分かるが、那珂市へ移住しようと考えたとき、家の建てられる菅谷地区の国道沿線に住むしかなかったならば、このまちづくりの目標にあるような、「いい具合に田舎」とは言えないのではないかと。まちづくりの目標として「いい具合に田舎」であることを理由に移住を推進することをまちづくりの目標として掲げることと、家を建てられないように制限することは、言っていることとやっていることが違うと市民は思

うのではないか。

玉川総務部長 市街化を進める市街化区域と、ある程度農地を守り維持するため市街化を抑制する市街化調整区域が本市にはあるが、市街化調整区域内についても数年前に区域指定制度を導入し、生活基盤が一定程度整備されており、その他の要件を満たしている集落であれば、集落の維持も一つの目的に、建築が可能となる場合がある。農地の維持のためにも、どこにでも建築を許可することは難しい現状であるが、将来的には建築への制限も含め、様々な問題をとらえて将来的なまちづくりを進める必要がある。

畠山委員 いい具合な田舎に住みたい方は、区域指定制度を利用して家を建築し、移住が可能であることを理解した。

もう一点確認したい。教育大綱は、いわゆる憲法の宣言文のような表現で記載されており、進捗管理をするような表現ではない。教育大綱では、指標が定められておらずPDCAサイクルによる評価ができないが、どのように評価するのか。行政では、大綱とその下につながる年次計画を策定し、更にその下に進捗性を高めるための実施計画を策定すると思うが、教育大綱はどのように進捗管理するのか確認したい。

学校教育課 教育大綱の内容である第2次那珂市総合計画において、項目ごとに指標を定めているため、大綱についてもこの指標により進めていく。また、教育大綱は市長が策定するものであるが、教育委員会の部局においても、計画のアクションプランに当たる那珂市教育プランを今後策定する予定であり、この中に指標を定め、それに基づき実行していきたいと考えている。

先崎市長 那珂市内の地域を個別にみれば、田舎もあり、田舎でないところもあると思うが、那珂市全体ととらえれば、市街化区域もあり、田舎もあり、非常に全体的なバランスがとれており、首都圏等と比較すると、俯瞰的に見た場合には、那珂市はいい具合に田舎であると思っている。

畠山委員 各種計画を読んだところ実施する事業は掲載されているが、廃止する又は廃止した事業は記載されていない。限られた職員数で、実施できる事業には限りがあるのだから、スクラップアンドビルドのスクラップもきちんと実施すべきだと思う。また、地域のPTAで、学校の教師の働き方改革を応援していきたいと考えている。なぜなら、教師には、子ども達に対して余裕をもって接してほしいからである。忙しいことを理由に、子ども達が相談したくても相談できないようなことになってはいけない。教師からの話を聞くと、市町村との調整事に加え、国の方針、県の方針など様々あり、大変そうである。計画を策定し進捗を把握するために、結果として学校に対して調査することになる。教師は、市からの調査に対する報告書を作成するために、夜まで残って仕事をしなければならないこともあるだろう。実施事業が多いと同時に計画の進捗管理の

ため学校に対して多くの調査をすることになり、教師に負担がかかるのではないかと心配である。

齋藤委員 前期基本計画の教育に関する施策における課題としたものと、今回策定した後期基本計画の中の基本事業における方針を見比べた結果、事業が増えているか、現状維持かであった。私もやる事業が多いと感じた。

先崎市長 課題を列挙していくと、その課題に対してどう計画に盛り込むかといった考えになってしまう。スクラップアンドビルドという視点もあるが、やらなければならないことがたくさんあるということも事実である。

山田委員 後期基本計画の施策2の「未来を担う青少年の健全育成」の指標の子ども会加入率が、平成29年度46.4%、現在31.7%で、それを令和9年度までに46%まで回復させるには何か特別なことをやらないと達成できないと思う。今の子どもの親世代は、我が子のためにはやるけれども、地域の子どものために何かやってあげよう、という人が減っている。私が子育てをしていた頃には既に、クリスマスのイベントとして、会費は集めるがお楽しみ会のような企画はやらず、購入したプレゼントを渡すだけであったり、また、以前は、廃品回収をすれば市から助成金が出るから、頑張って廃品回収をして、もらえたお金を使って子ども会でどこかに遊びにいけるといった楽しみがあったような気がする。市からの助成金がなくなったから、廃品回収をしてもいくらにもならない、何も活動ができないといった話を聞く。

あとは、どうしても少年団の活動が主流となっている。3世代で一緒に住んでいる家庭の数が多い地域は、やはり3世代交流を活発にしているが、核家族が増えている現状、なかなかこの目標値まで、回復させるのは難しいと感じた。

生涯学習課 子ども会加入率については、計画上の目標のとおり向上できなくても、せめて現状維持ができないか検討している。

山田委員 子ども会加入率を現状維持ができないか検討している状況であれば、計画を変更し、目標値を変えるとといった対応も必要だと思う。

先崎市長 後期基本計画を策定するに当たり、子ども会加入率の回復のための施策を考慮した上で、この目標値を設定したと思う。検討した内容を確認した上で、目標値の設定理由については今後ご説明したい。

ただ、子ども会を取り巻く現状は、山田委員が言う通り、非常に厳しい状況である。それでも、現場の話を聞くと、学校単位で全部の子どもが子ども会に入ってもらおうといった動きを見せているところも結構ある。

かつてのような、地域の小さい単位の子どもの会ではなく、例えば額田小学校がそうらしいのだが、額田小学校全体として一つの子どもの会にしようというものである。このように、加入率を高めるための地盤やその

思いを共有している現状はある。狭い地域で細やかな活動はできなくなってしまいかもしれないが、加入率を高めたいという共通の認識をもって、それぞれで努力しているようである。

畠山委員 山田委員が言うように女性の就業率も高まっているわけで、保護者世代は忙しい方が多い。

笠間市では地域の方々に学校活動に携わってもらい取り組みが始まっていると聞いた。これは、教師や学校の負担が減るだけでなく、3世代交流にもつながっている。那珂市も、地域の方々に学校活動に携わってもらえるような取り組みをしてほしい。

私は、茨城県PTAで活動し、県にスクールサポートスタッフ増員を要望したことがあったがうまくいかなかった。

地域の方々が学校活動にかかわるだけでなく、子ども会のほうも担うことができれば良いと思う。

そういう施策を具体的に検討しているのであれば、地域で育てる体制の充実という意味で、子ども会加入率を指標とすることは考えられる。

このような施策が実現できれば、地域や家庭の教育力も向上するだろうし、健全育成も可能ではないかと思う。

生涯学習課 委員からの意見を踏まえ、子ども会の加入率向上に限らず、地域で子育てを支えるために必要な施策について検討していく。

小橋教育部長 補足する。かつては、子ども達はリーダー育成、保護者は育成会という立場で、両輪で支援するやり方だった。

保護者が忙しく、育成会を担う人材が不足しており、子ども会の活動に参加することができず、この結果、子ども会が減少していつている。

一部の地域では、保護者の育成会という仕組みではなく、地域でできる人がやりましょうという動きが出てきている。

このため、これからの時代は、シニアの方のみとは言えないにしても、地域の力を活用していく方向になってくるのかなと思う。

また、特に小規模校である額田や木崎では、もともと地域の方が応援団的な存在で、自分達でできることはやってみようとか、何か手伝いましょうということで、どんどん学校に入ってきてくれている。学校も、もうその力を頼りにするほうになっていて、今とてもいい状態になっている。瓜連の白鳥学園は、法に基づく学校運営協議会という形で立ち上げており、額田と木崎では、法に基づかない那珂市版コミュニティ・スクールを立ち上げている。

そもそもそういう地盤が常に学校と地域で信頼関係が確立されている状況であったので、現在その仕組み・枠組みを生かして、いろんな活動をしてもらっている。

例えば、瓜連では学力の補足的な取組をコロナ前まで実施していたようである。

地域に開かれた学校というふうにかつては言っていたが、現在は、地域とともにある学校であることに主眼が置かれ、学校も、やはり地域の方の力なくしては、運営が出来なくなっているのが実状と考えている。畠山委員が指摘したようなことは、これから未来の形になっていくと思う。

地域の方々に学校に入ってもらうため、可能なものについては事業を検討したいと考えている。

また、瓜連のコミュニティ・スクールは法的なものであり、市の予算からの支出がある。

しかしながら、額田と木崎に対しては、市からの支出はない。額田と木崎では、市からの支出を受けると、どうしても活動内容が制限され自分達が自由に活動ができなくなるということで、創意工夫しながら活動を続けている状況である。この点についても今後教育委員と情報を共有していきたいと考えている。

齋藤委員 那珂市版コミュニティ・スクールについて少し説明してほしい。

小橋教育部長 那珂市オリジナルのコミュニティ・スクールを作るという展望がある。既に地盤が出来ていた中で小規模校の特性を生かした額田と木崎が先行して、そういうシステムをつくり上げたところだ。他の学校にも徐々に広げていきたいが、既にそういった活動をしている方がいるのか、いないのかが実現のための大きな要因となることから、まずは、出来そうな学校から広めていきたいと考えている。

先崎市長 子ども会の加入率低下の問題に関しては、事務局の説明にもあったとおり、役員をやりたくないため子ども会を抜けるといった話が多く聞かれる。この問題に関しては、自分の子どもは大きくなったが、子ども会活動をやっても良いという方がいれば会長等の役員をやってもらうことについて、教育委員会でもこれまで検討してきている。

また、子ども会がなくなった地域であっても、現実には子どもは地域にいるのだから、自治会や地域の方のみなで子どもの面倒を見ようではないかという雰囲気は出来つつあると感じる。

やはり、子ども会という組織も大事だな、子ども同士のつながりをつくっていくことは大事だなという考えは、根本的にみんなが抱いている。

そういう思いがある人達がいるからこそ、あきらめず取り組んで行かなければならないと思う。

大縄教育長 私が教育長になった頃から、既に子ども会の加入率低下の問題があった。この原因の一つに、子ども会育成連合会の会長が輪番制であるため毎年課題がしっかりと引き継がれていないことがある。この頃私がこの問題に対する解決策として提案したのが、まさにまちづくりの中に子ども会を育成する部会が作れないかといったことだった。その当時も、子

ども会は教育委員会の所管だから、教育委員会で何か打つ手はないかといったことが求められた。その一方で、那珂市としてはまちづくりとして施策を進めている。教育大綱についてもまちづくりの視点で決定されている現状があり、那珂市と教育委員会の連携不足の懸念がある。

まちづくりのこの件については市長部局のこの課が行い、これは教育委員会の内容だから教育委員会がやれば良いということではなく、連携して進めなければならないことだとは、今の時代誰もが分かっている。

でも何をしたら良いのか分からない。そのため、色々な場所で、色々なことについて話し合いを持たなければならないことが、まちづくりという大きな問題としてとらえるならば、教育に限らず市全体の課題と認識すべきであると思う。

それから二つ目の那珂市版のコミュニティ・スクール、私はコミュニティ・スクールは、学校運営協議会という名前と呼ぶが、これは私が教育長に就任した時に国が積極的に推進しており、その後文部科学省が方針を出した。しかしながら、数的には増えておらず、本県においても地域との連携ができていないことを主な理由に、先進的地域は既に辞めてしまった。

一方、木崎には昔から応援団が出来ていた。昔からある応援団を、那珂市版の学校運営協議会にしていくことによって、本当に学校が必要としているときに、地域の方が法に縛られない那珂市独自の応援団として学校に入って行ってほしいと考えている。

また、額田にも色々な人や色々な団体があり、学校を卒業した子ども達がリーダーとなり、そういった団体を主導している。そういった人達が学校へ入っていけば、学校に地域が入っていくことになる。例えば、家庭科の授業でミシンを教えたい、だけど先生だけでは足りなかったら、自由にしましょう、カリキュラムの中に、ここには保護者の方や地域の方に入ってもらいましょうと、既にもうやってきている。

このため、改めて学校運営連絡協議会というような形にしなくても、那珂市の場合は、やろうと思えば、いくらでも地域との連携が可能である。

また、白鳥学園である瓜連小・瓜連中が学校運営協議会として立ち上がったのは、やはり1小1中という強みがあったからである。

以上のように、名称は違ってもしろんな形でいろんな地域にいろんな学校の応援団が出来て、PTAや地域が入ってくれている。特に小学校には色々な人に入ってもらっている。

更に教育委員会としても、学校との連携で何か出来ないかということについて、中央公民館の養成講座として、語り部などの事業を新たに始める。

学校を巻き込んで、地域を巻き込んでいろんな形でやっていくのがこ

れからの教育であると考えているため、今日のような話合いの中や教育委員会の協議会の中で、教育委員から今日のような率直な意見をどんどんいただきたいと思う。

最後に、今後は、こういった教育大綱や市の計画を策定するのと同時に、例えば、教育委員会としても協議会の中で、これまでの計画を基として、教育委員から意見をいただいてそれを反映していかなければならないと反省している。また、教育委員はその役割を担っていると考えている。

そうなってくると、この計画は令和9年度までだが、令和7年度又は令和8年度頃からそのための準備を進めていくことが、より良い大綱にするため必要であるし、最終的には我々が担う教育の分野で大きな指針となってくると考える。

併せて、まだ教育委員に示せていないが、実施計画編に当たる教育プランについても、ざっくばらんな意見を多くいただきたいと考えている。本日の会議は、色々な場が出された意見を、どうプランの中に反映していくか検討する良いきっかけになったと思う。

先崎市長 ありがとうございます。

先ほど、教育長からあったが、子ども会のことは、まちづくり、要するに那珂市としてのテーマである。また、高齢者クラブについても大変な状況にある。高齢者クラブについても同じ考えであり、市全体として取り組んで行かなければならない。元気なお年寄りがたくさんいることによって、地域の防犯活動とか、見守り活動など、色々な意味で協力してもらえると、生きがいづくり、仲間づくり、健康維持にもつながる。

本日の協議で、色々な意味で多くの課題があることを実感できた。

それでは、先ほどの教育大綱の制定、策定方針について、様々な意見をいただいたところだが、事務局提案のとおり、承認ということによろしいか。

(異議なし)

ありがとうございます。

それではそのようにさせていただきます。

イ 小中学校の適正規模・適正配置について

(事務局説明)

中澤委員 3点確認したい。1点目は、生徒児童数は減少しているが、学級数が増えている理由は、特別支援学級の増加等が理由か。2点目は、木崎小の4年生、5年生が複式学級とのことだが、各学年の内訳を教えてください。3点目に、那珂二中、那珂三中、瓜連中が6学級であり、教科担当の配置が難しいとのことだが、各学校の配当の現状を教えてください。

学校教育課 中澤委員が言う通り、学級数が増えている理由は、基本的に特別支援

学級の増加が大きな要因である。更に、令和2年から開始された35人学級、これは1学級35人を超えた場合は、2クラス編成するというものだが、これも背景の一つである。

一番大きな要因である特別支援学級の増加について、平成25年度の小学校は当時11校であり、特別支援学級数は16であったのに対し、令和5年度は、学級数は倍の32である。

2点目の質問については、木崎小学校の人数は、今年度で4年生が6名、5年生が9名である。8名を超えない学年があった場合は、複式学級となるため、4年生・5年生で複式学級となっている。

指導室 3点目の質問については、那珂二中、那珂三中、瓜連中の家庭科の担当教師以外は、定数が就いている。家庭科については、那珂二中及び那珂三中が非常勤講師であり、瓜連中は特別支援学級の担当の教師が家庭科の免許を持ちながら、家庭科における専門的な指導ができるよう体制をとっている。

齋藤委員 小規模特認校制度を利用した場合、これを希望した家庭に対して、遠距離通学の場合の交通費負担増に対する市の助成等はあるのか。

学校教育課 小規模特認校制度は、各家庭が希望して利用するようなものではなく、市が特定の学校を小規模特認校に指定する制度である。小規模特認校に指定した場合、市が交通費等を助成することはないため、保護者の送迎の負担や、子どもの通学に関する負担が生じるものと考えている。

齋藤委員 大子町の中学校の統合についての報道があったが、休日の部活動のための通学に対する町からの支援について何か情報があれば伺いたい。

学校教育課 特に情報は得ていない。情報が把握できればお伝えする。

中澤委員 木崎小は、現在5学級であり複式学級となっているとのことだが、数年後には定数を満たし、複式学級でなくなる見込みなのか。

大縄教育長 低学年、中学年の生徒数を考慮すると、2年後には6学級となる見込みである。

先崎市長 学校の統廃合の問題は、非常にデリケートな部分があり、できればそれぞれの地域に学校を配置したいところである。中学校は、受験や部活動等における中学校としての機能を成り立たせるためにも、一学校当たりの生徒数を確保しなければならないことから、統廃合はやむを得ない部分もあるのかなと考えているが、小学校は、地域のシンボルであったり、文化的な意味合いにおいての中心であったりするため、その火が消えてしまうのは非常に残念なことだという思いがある。小学校をそれぞれの地域に残していくために、行政全体として、例えば若い人達が戻ってきて那珂市に住もうと思えるような、また、他の地域から移住したいと思ってもらえるような、魅力あるまちづくりをしなければならないと考えている。

畠山委員 私は現在、芳野小の合併150周年記念の委員会活動をしている。旧

戸多小の方も一緒に活動をしているが、戸多地区のまちづくりの方、PTAの方から、統廃合がなければ戸多小も150周年だったのに、といった声が聞かれる。市長の話にあったように、小学校は地域の心のよりどころといっっては言い過ぎかもしれないが、幼少期に通っていた学校は特別な存在のようであるため、統合がどうしようもないことだとはいえやはりそうになってしまうのは残念なことである。

参考に確認したいが、旧戸多小は、現在フリースクールか何かとして活用されているのか。

学校教育課 旧戸多小の一部は、戸多地区交流センター及び教育支援センターとして利用している。

小橋教育部長 教育支援センター内に不登校の子ども達が通学する適正指導教室があり、これが畠山委員が言うフリースクールのイメージに近いものではないかと思う。更に、教育支援センターでは、教育相談も実施している。

山田委員 子どもの数が徐々に減少していることから、中高一貫校に入学させるため、小学生が中学受験することもあると思うが、那珂市の小学校で中学受験した児童数と、実際に他市町村の中学に通学する生徒数は把握しているのか。

指導室 中高一貫校へ進学する児童数についての情報が年度末頃に入ってくる。今後、正確な人数については報告するが、生徒数の比較的少ない小学校で3名程度、生徒数の比較的多い小学校の場合2桁程度の生徒が小中高一貫校に進学している。本市では小中一貫教育を大きな柱としているため、できるだけ市内の中学校に進学してもらえよう、小中学校が協力して体制を整えられるように、各学校及び各学園で施策を実施している。

先崎市長 この協議事項については、様々な課題があるが、すぐに結論がでるものではないため、今後機会をとらえて取り組んでかなければならない。これまでの議論を含め教育長から何か意見等があれば伺いたい。

大縄教育長 県立の中高一貫校及び附属中への進学者は、20名程度と記憶している。中高一貫校の制度が開始された当時は、もっと多かったが、若干減少傾向にある。できれば地元の中学へ進学してほしいが、これは最終的には保護者と本人が決めることなので、仕方がない部分でもある。

この協議事項について前回本会議において協議した時にも、意見したことだが、適正規模・適正配置とは、即ち統廃合するという意味ではない。将来的に見て児童・生徒数が少なくなれば、これは仕方のないことだから、先を見据えて計画を立てることになるが、適正規模・適正配置を協議しようとする、自らの学校が統廃合されるのか、どの学校と統合されるのか、という感情が先に働く傾向がある。この言葉自体が非常に微妙なニュアンスを持つ言葉のため、正しく使っていく必要がある。

そのため、本日の会議で説明した各課題を理解し、学校現場、校長会を中心として協議していくことが、この適正規模・適正配置に向けた大きな力となっていくと考えている。

前任の秋山教育長が現職であったとき、那珂市の子は那珂市で育てる、という考えをお持ちであった。現在、私は更に、学園の子は学園で育てる、との考えがある。そのためには、本日の1番目の協議事項でも議論があったように、どうやって地域を巻き込んでいくかが重要であり、そのために、各学園の個性を生かすことを重視し取り組んでいる。その結果、多くの方が実際に学校の中にたくさん入ってきている。ICTが普及し、オンラインで発信もしている。更に、小中一貫教育の日や小中一貫発表会に実際に学校へ来てもらったり、またコミセン等へも配信したりしている。

今後、更に多くの地域の方々をどうやって学校教育の中に取り込んでいくかが大きな課題である。小中一貫教育が開始された、今から8、9年前から小中一貫教育推進委員会を開催しているところであるが、学校現場の意見を更に吸い上げるために、委員会を活用している。つまり、委員会からの提案ばかりではなく、学校現場での目標を確認するため、一昨年から年5、6回程度の委員会を開催し、具体的な学校現場での話を聞き、那珂市の小中一貫教育は今後このように向かうべきだ、という方向性を探っている。

折しも、小中一貫教育推進委員会は来年度が10周年という形になるため、今後15年目20年目に向けてどうしていくのかを継続的に検討していくことが適正規模・適正配置につながっていくと考えている。

那珂市はいい具合に田舎だからという理由だけでなく、那珂市はこのような教育をしているから、教育がこれだけ充実しているから、那珂市に移住してくださいというふうにPRしていきたい。

この点について、市長部局とも今後細かい部分を詰めていきたい。

まとめると、繰り返すとはなるが、適正規模・適正配置については、小中一貫教育を核として、今後どう本市の教育が進んでいくのか、それと合わせて、当然ハード面でいえば長寿命化計画があり、これらの状況を踏まえてしっかりと計画を立てながら、先を見据えながら進めていくことが大事であると考えている。

当委員会としても、様々な状況をしっかり精査し、課題を洗い出した上で、どう進めていけば適正規模・適正配置につながっていくのか、当然ソフト面ハード面を合わせて、計画の見直しも視野に入れて進めていかなければならない。

本日の会議において教育委員からたくさんの意見をもらったように、今後の協議会の中でも話題に取り上げ、教育委員の意見等をもらいつつ更に進めていきたいと考えている。

これは、ある意味永遠の課題だと思う。

教育委員会だけでは解決できないため、市長部局ともしっかりと連携を深めて、相談をしつつ進めていきたいと考えている。

先崎市長 小中学校の適正規模・適正配置の問題については、当然すぐに結論ができるものではない。小規模特認校については、個人的に以前調べたことがある。十王町の山部小学校は、児童数30数名程度の学校であり、遠隔地であるため小学校がなくなると非常に大変なことになるということで、地元の方々は土地を提供して県営団地を誘致し、団地内に転入した方にはできるだけ山部小学校に入ってもらおうようにした。安い土地代で若い世帯を呼び込み、学校を存続させようという必死の思いで取り組んだようだ。県予算だけでは対応できないため、日立市の予算を配分して教員を就け、更に不登校だった子ども達には手厚く対応した。当時は、少人数教育のためか日立市内で学力は上位だったとのことだが、残念ながら統合されることとなった。

このように、最終的には統合を避けられない状況になるかもしれないが、今できることを一生懸命皆で取り組んで行くことが非常に重要であると思う。

本日は様々な意見をいただいた。また、機会をとらえてこのような場を設けることができれば良いと思っている。

それでは、本日の協議事項は終了とさせていただきます。

(3) その他

事務連絡 総合教育会議の今後の開催時期は、改めて調整する。